

# 第6 財 政 管 理

1 財 政

2 市 稅

3 行 財 政 改 革

# 1 財 政

## (1) 会計別当初予算

(単位：千円)

区 分	令和5年度当初予算額
一 般 会 計	179,890,000
競 輪 事 業	24,185,000
国民健康保険事業	43,298,100
介 護 保 険 事 業	44,209,700
後期高齢者医療事業	7,088,500
育英資金貸付事業	69,100
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	178,300
食肉地方卸売市場事業	264,400

特別  
会計

区 分	令和5年度当初予算額
観 光 事 業	593,100
土地区画整理事業	376,100
小 計	120,262,300
病 院 事 業	30,141,576
中央卸売市場事業	790,709
水 道 事 業	11,617,597
下 水 道 事 業	15,228,684
小 計	57,778,566
合 計	357,930,866

特別  
会計

企業  
会計

## (2) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
人 件 費	29,336,741	16.3	30,048,807	17.2	△ 712,066	△ 2.4
扶 助 費	44,525,230	24.8	43,505,508	24.8	1,019,722	2.3
公 債 費	13,476,607	7.5	13,192,503	7.5	284,104	2.2
物 件 費	30,022,460	16.7	27,281,074	15.6	2,741,386	10.0
維持補修費	1,127,273	0.6	1,238,097	0.7	△ 110,824	△ 9.0
補助費等	10,377,700	5.8	10,103,245	5.8	274,455	2.7
積 立 金	1,312,626	0.7	1,040,137	0.6	272,489	26.2
貸 付 金	18,026,000	10.0	18,026,012	10.3	△ 12	△ 0.0
繰 出 金	16,912,944	9.4	16,370,139	9.3	542,805	3.3
普通建設事業費	14,472,419	8.0	14,024,478	8.0	447,941	3.2
補 助	4,077,631	2.2	3,829,558	2.2	248,073	6.5
単 独	10,394,788	5.8	10,194,920	5.8	199,868	2.0
予 備 費	300,000	0.2	400,000	0.2	△ 100,000	△ 25.0
歳 出 合 計	179,890,000	100.0	175,230,000	100.0	4,660,000	2.7

## (3) 一般会計決算額

## ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	66,812,615,291	33.9	64,963,747,821	32.0
地 方 譲 与 税	1,121,311,001	0.6	1,124,678,004	0.6
利 子 割 交 付 金	24,857,000	0.0	46,323,000	0.0
配 当 割 交 付 金	366,923,000	0.2	388,755,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	271,894,000	0.1	440,742,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	1,043,264,000	0.5	977,113,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,443,223,000	5.3	9,987,197,000	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,546,531	0.0	25,236,693	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	126,743,000	0.1	111,486,000	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,742,000	0.0	10,680,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	478,235,000	0.2	1,191,898,000	0.6
地 方 交 付 税	12,786,426,000	6.5	13,168,224,000	6.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,763,000	0.0	58,852,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	495,135,705	0.3	857,389,787	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	3,209,059,889	1.6	3,073,775,971	1.5
国 庫 支 出 金	38,199,491,298	19.4	45,090,261,136	22.2
県 支 出 金	12,162,449,048	6.2	10,844,168,266	5.3
財 産 収 入	311,404,630	0.2	353,085,484	0.2
寄 附 金	323,220,901	0.2	273,530,383	0.1
繰 入 金	2,305,114,330	1.2	1,368,175,036	0.7
繰 越 金	9,026,009,165	4.6	7,868,668,246	3.9
諸 収 入	23,711,959,466	12.0	25,124,372,127	12.4
市 債	13,575,100,000	6.9	15,536,300,000	7.7
総 額	196,880,487,255	100.0	202,884,658,954	100.0

## イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	749,333,213	0.4	750,415,550	0.4
総 務 費	11,610,529,957	6.1	13,011,488,379	6.7
民 生 費	65,349,445,957	34.6	69,406,699,754	35.8
衛 生 費	16,031,805,464	8.5	17,375,836,351	9.0
労 働 費	122,870,504	0.1	95,760,563	0.0
農 林 水 産 業 費	1,271,921,775	0.7	1,176,333,792	0.6
商 工 費	24,045,585,133	12.7	26,890,159,782	13.9
土 木 費	19,841,905,159	10.5	16,767,026,784	8.6
消 防 費	6,916,780,175	3.7	6,578,987,978	3.4
教 育 費	14,962,324,442	7.9	13,293,330,453	6.9
公 債 費	13,154,201,063	7.0	13,294,530,733	6.9
諸 支 出 金	14,698,702,384	7.8	15,218,079,670	7.8
総 額	188,755,405,226	100.0	193,858,649,789	100.0

## (4) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会計別	区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
			起債額	元金償還額	
一般会計	1 普通債	77,797,917	10,090,200	7,644,818	80,243,299
	(1) 総務	12,687,465	-	519,420	12,168,045
	(2) 民生	3,100,810	1,317,400	171,224	4,246,986
	(3) 衛生	11,574,121	1,655,200	1,752,358	11,476,963
	(4) 労働	7,600	-	300	7,300
	(5) 農林水産	89,120	23,200	18,245	94,075
	(6) 商工	821,968	340,500	65,475	1,096,993
	(7) 土木	33,711,347	5,273,600	3,316,265	35,668,682
	(8) 消防	3,636,714	261,300	685,139	3,212,875
	(9) 教育	9,985,959	1,123,000	985,804	10,123,155
	(10) 諸支出金	2,182,813	96,000	130,588	2,148,225
	2 災害復旧債	25,234	-	5,186	20,048
	(1) 土木	25,234	-	5,186	20,048
3 その他	69,740,594	3,484,900	4,992,428	68,233,066	
(1) 住民税等減税補てん債	719,816	-	254,734	465,082	
(2) 臨時財政対策債	69,020,778	3,484,900	4,737,694	67,767,984	
小計	147,563,745	13,575,100	12,642,432	148,496,413	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	434,185	-	96,758	337,427
	食肉地方卸売市場事業	147,273	-	7,000	140,273
	観光事業	19,910	-	5,470	14,440
	土地区画整理事業	-	7,500	-	7,500
	薬科大学附属薬局事業	25,300	-	25,300	0
	小計	626,668	7,500	134,528	499,640
企業会計	病院事業	9,893,016	762,100	1,385,284	9,269,832
	水道事業	28,854,529	1,557,300	2,181,778	28,230,051
	下水道事業	55,299,634	2,557,800	4,429,612	53,427,822
	小計	94,047,179	4,877,200	7,996,674	90,927,705
合計	242,237,592	18,459,800	20,773,634	239,923,758	

## (5) 普通会計決算

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度
歳入総額 A	196,878,547	202,888,103
歳出総額 B	188,492,600	193,507,023
歳入歳出差引額 C	8,385,947	9,381,080
翌年度へ繰越すべき財源 D	430,603	499,693
実質収支 C-D=E	7,955,344	8,881,387
単年度収支 F △	926,043	1,208,003
積立金 G	1,000,966	2,001,207
繰上償還金 H	—	—
積立金取崩し額 I	—	—
実質単年度収支 F+G+H-I=J	74,923	3,209,210

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度
基準財政需要額	69,204,882	66,902,896
基準財政収入額	57,395,551	54,640,327
標準財政規模	88,752,918	91,049,608
財政力指数(3カ年平均)	0.840	0.854
実質収支比率	9.0%	9.8%
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	2.9%	3.5%
将来負担比率	—	—
積立金現在高	25,093,260	23,373,386
地方債現在高	148,503,913	147,589,045
収益事業収入額	100,000	200,000
債務負担行為額	8,202,955	11,136,382

※普通会計とは、他市との財政比較を行うために全国統一のルールに基づき作成された統計上の会計です。岐阜市の普通会計は、一般会計と一部の特別会計\*で構成され、会計間の金銭の移動を控除したものです。

\*育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計

## 2 市 税

## (1) 年度別税目別市税市民負担額

(各年1月1日現在世帯人員・人口)

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)	
市 税	4	64,630,969	352,620	159,858	
	5	66,599,859	359,883	165,507	
市 民 税	4	28,380,615	154,842	70,197	
	5	29,425,221	159,004	73,125	
	個 人	4	24,354,337	132,875	60,238
		5	25,363,191	137,054	63,030
	法 人	4	4,026,278	21,967	9,959
		5	4,062,030	21,950	10,095
固 定 資 産 税	4	25,603,619	139,690	63,327	
	5	26,383,805	142,569	65,566	
	固 定 資 産 税	4	25,555,327	139,427	63,208
		5	26,336,024	142,311	65,447
	国 有 資 産 等 所在市交付金	4	48,292	263	119
		5	47,781	258	119
軽自動車税	4	1,038,236	5,665	2,568	
	5	1,042,777	5,635	2,591	
市たばこ税	4	2,493,036	13,602	6,166	
	5	2,496,312	13,489	6,204	

税目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
入湯税	4	34,575	189	86
	5	37,350	202	93
事業所税	4	1,598,836	8,723	3,955
	5	1,594,324	8,615	3,962
都市計画税	4	5,482,052	29,909	13,559
	5	5,620,070	30,369	13,966

## (2) 市 税 (令和4年度)

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
市 税	66,299,199	69,515,116	66,812,615	100.8	96.1
市 民 税	29,639,177	30,796,955	29,599,481	99.9	96.1
個 人	25,578,905	26,721,694	25,570,676	100.0	95.7
法 人	4,060,272	4,075,261	4,028,805	99.2	98.9
固 定 資 産 税	25,924,432	27,463,067	26,271,416	101.3	95.7
固定資産税	25,876,140	27,414,775	26,223,124	101.3	95.7
国有資産等所在市交付金	48,292	48,292	48,292	100.0	100.0
軽自動車税	1,048,487	1,084,380	1,032,115	98.4	95.2
市たばこ税	2,493,036	2,709,552	2,709,552	108.7	100.0
入湯税	34,575	34,601	34,601	100.1	100.0
事業所税	1,610,041	1,584,816	1,575,625	97.9	99.4
都市計画税	5,549,451	5,841,745	5,589,825	100.7	95.7

## 3 行財政改革

人口減少の加速や少子高齢化の進展は、岐阜市のまちの力や都市の存続に影響を及ぼすことが懸念されており、こうした厳しい環境にあっても、将来にわたり持続可能な都市経営を継続していくことが必要となる。

そのためには、不断の行財政改革を推進し、健全な財政基盤を堅持しつつ、次世代に負担を先送りしない形で、未来につながる政策を立案・実施することができる持続可能な都市「ぎふ」を未来に引き継いでいくことが求められる。

このことから、本市では令和2年2月に、令和2年度以降の行財政改革の道筋を示した「岐阜市行財政改革大綱2020」と、その実施計画である「岐阜市行財政改革プラン(令和2年度～6年度)」を策定したところであり、この大綱・プランに基づき、市民や社会等のニーズなど時代の変化に対応した形で、今後も行財政改革を推進していく。

### (1) 「行財政改革の取組」の実施

行財政改革プランに定める重点取組事項の着実な推進を図るとともに、必要に応じて外部の有識者や市民の意見を聴取しながら、全事務事業を対象に必

要性やあり方などを本質的なところで評価し、見直しを進める「行財政改革の取組」を実施している。評価の結果、社会情勢の変化等により役割を終えたものについては、整理統合、縮小、廃止するとともに、行政でなくても民間で対応できるものは民間委託あるいは民営化を推進するなど、簡素で効率的、効果的な市政運営に努めている。

### (2) 公共施設等マネジメント

人口減少や少子高齢化の進展などの社会情勢の変化により、公共施設等の利用に対する需要の変化が予想される一方、近い将来、これまでに整備してきた公共施設等が一斉に耐用年数を迎え、限られた財源の中ですべての公共施設等を維持することは困難となる。

こうした課題に対応するため、岐阜市公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとに維持管理するだけでなく、自治体経営の視点から総合的に管理・活用する公共施設等マネジメントを推進している。